

日野市精神障害者等支援協議会の取り組みについて

～病院調査と病院訪問を足掛かりとして～

日野市役所障害福祉課

山城直子 大内くみ子 福井剛 木下八重

日野市は令和3年度より「精神障害にも対応した包括ケアシステム」構築を推進していくために日野市精神障害者等支援協議会を立ち上げ議論を重ねている。準備として市内関係機関へ情報収集を行ったところ以下の課題（図1）が浮き彫りとなった。

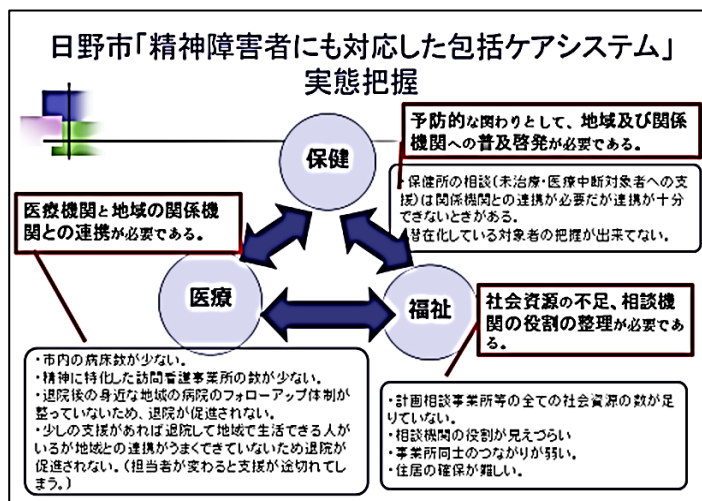


図1 日野市「精神障害者にも対応した包括ケアシステム」実態把握

○日野市精神障害者等支援協議会の体制

協議会委員：15人（関係機関ほか家族会や市職員含む）

協議会の回数：年に2回（立ち上げの令和3年度は年に1回）

1. 令和3年度から令和6年度までの協議会の内容

初年度の令和3年度は日野市の現状を確認。令和4年度は長期入院者の地域移行支援をテーマとして設定。長期入院者が退院して地域に戻ってくる場合を想定して協議会の委員が実際に関わった地域移行の事例

の共有も図り、日野市の実態及び課題を抽出した。

協議会の他に令和5年度から関係機関との連携や地域資源を知る目的で連絡会を年に2回実施、市内の精神科病院である七生病院の見学、市内の居場所の説明と意見交換会等実施している。

日野市が「精神障害にも対応した包括ケアシステム」構築を推進していく上での一つの課題である地域移行支援について、令和5年度に医療機関との連携強化と今後の施策検討等を目的とした病院調査を実施した。令和6年度は病院調査をもとに市民の通院、入院等が比較的多い6病院を選定し、協議会委員と市職員が病院訪問を実施し、病院の取り組みを知り、連携、地域でできることについて共有を図っている。

2. 病院調査について

1) 調査概要

(1) 調査目的

日野市が「精神障害にも対応した包括ケアシステム」構築を推進していく上での一つの課題である地域移行支援（精神科病院への長期入院者に対する退院支援）について、退院促進の推進や今後の施策検討等の参考とすること、医療機関との連携強化を目的としている。

(2) 調査期間

令和5年10月1日～令和5年11月30日
（調査基準日：令和5年9月30日）

(3) 調査対象

南多摩地域（稲城市・多摩市・八王子市・日野市・町田市）を中心に、リムラッド（地域精神保健福祉資源分析データベース）にて

1年以上入院している日野市民がいる地域移行事業協力病院

※普段の支援で連携がある医療機関や、市民の通院・入院があるところを選出

※2021年の630調査による。12月から2022年分が閲覧可能となった。

(4) 調査方法

病院への郵送配布、郵送（メール）回収
※全数、郵送回答でした。

(5) 回答状況

21 医療機関中 15 医療機関から回答（回答率：71.4%）

※結果掲載は回答があった医療機関のみ。

2) 調査結果

(1) 1年以上入院している日野市民の数
(※日野市民＝入院前住所が日野市の方)

①いる 12 医療機関 135 名

②いない 3 医療機関

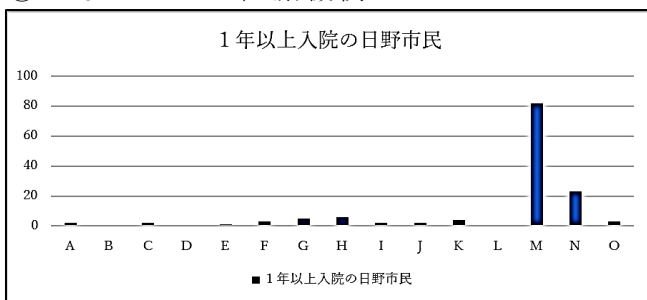


図2 1年以上入院の市民

(2) 上記(1)の入院者の年齢別の人数を教えてください。

65歳以上 10 医療機関 76 人

65歳未満 10 医療機関 59 人

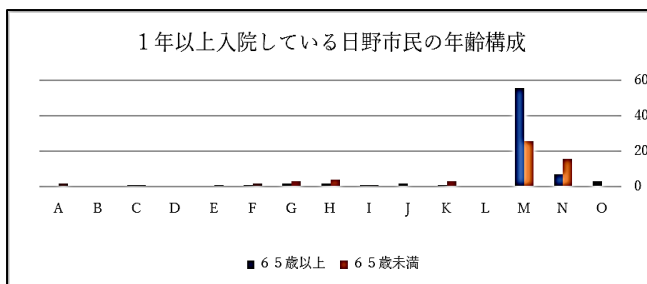


図3 1年以上入院している市民の年齢構成

(3) 上記(1)の入院者で、生活保護を利用されている方はいますか。

①いる 6 医療機関 41 人

②いない 6 医療機関 0 人

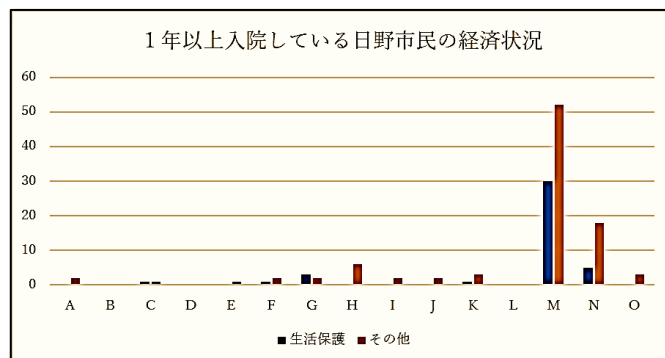


図4 1年以上入院している市民の経済状況

(4) 令和4年度中に、1年以上入院している方で障害者総合支援法の地域移行支援を使って退院された方はいますか（日野市民以外も含む）

①いる 7 医療機関計 35 人

②いない 8 医療機関

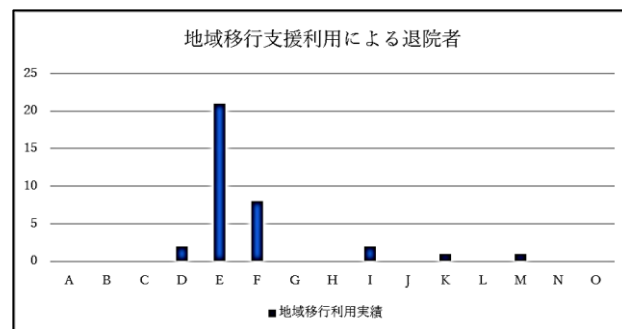


図5 地域移行支援利用による退院者

(5) 日野市民で地域移行支援等を活用することで退院できる可能性のある方は何人いますか。

人数の回答あり… 4 医療機関 計 5 人

検討中… 1 医療機関

不明… 2 医療機関

いない… 5 医療機関

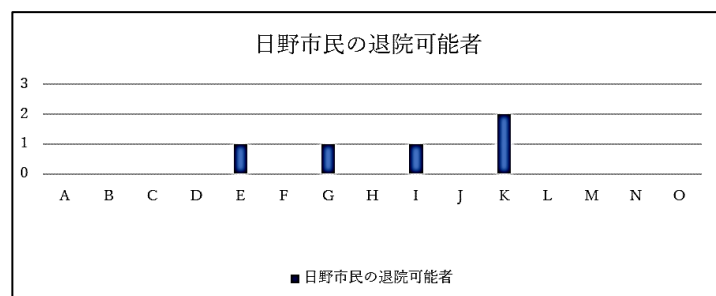


図6 退院可能な市民の数

『いる』と回答した病院はE、G、I、K病院など地域移行実績がある病院であった。

【考察】

- ・65歳以上が退院する場合、支援する家族、親族がいない。高齢者を支援する住宅の受け入れ先がほとんどない。
- ・独居の生活保護受給者の場合、長期入院では住居の喪失があるため、居住の問題と地域のつながり及び居場所の確保などが必要になってくる。
- ・地域移行支援の利用は、病院や地域ごとに差が大きい。E病院21人、F病院8人と突出している。病院側に長期の入院患者を地域移行支援に乗せる院内での体制が確立されていたり、基幹相談支援センターを中心に、地域移行を行う指定一般相談支援事業所の連絡会があるなど、事業所同士の情報交換が活発に行われていること等が要因と考えられる。

3. 病院訪問について

病院調査をもとに、日ごろから日野市民の外来、入院等が比較的多い6医療機関を選出し、協議会委員と市職員のペアで病院訪問を実施

- ・実施時期 令和6年9月から令和7年1月まで

精神科病院は地域移行を進めていくという方針をもって取り組みをはじめているところも増えてきている。『地域の資源などがわからない』『地域と病院で見立ての違いがある』という連携の課題も訪問した医療機関からいただいている。

病院訪問実施後、協議会で共有を図り、連携を図るためにできること等協議していく予定である。

【まとめ】

「精神障害にも対応した包括ケアシステム」構築を推進していくために始まった協議会において、課題は多岐にわたる。地域での連携を強化し、資源が乏しい中、できることからの取り組みを模索している。

病院から地域にという地域移行の事例は今後ますます増えていく。そして精神障害者やそのご家族がいくつも課題を抱える重層的支援が必要な事例も多い。

令和5年に実施した病院調査を通して見えてきた課題、また令和6年度に実施している病院訪問からさらに病院との連携に必要なことや、課題、地域としてできることが浮き彫りになってきている。

今後地域の拠点の整備及び基幹相談支援センターを整備していく中でも、課題となっている分野について協議を重ねつつ形をつくっていく必要がある。

相談支援にかかわる事業所及び関係者等とともに事例を共有しつつ、支援においては支援者1人だけが抱えることなく、支援者がつながりを持ち、関わる事業所が疲弊しないためのバックアップ体制を作る必要がある。それにはそれぞれが支援の幅を広げ、時に重なりあい、取りこぼしがない支援が望まれる。

【謝辞】

協議会委員の皆様、病院調査、病院訪問に協力くださった皆様に深く感謝いたします。